

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聰 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間		第86期 第2四半期 連結累計期間		第85期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		37,930		38,846		78,162
経常利益	(百万円)		1,169		2,147		4,637
四半期(当期)純利益	(百万円)		559		1,141		574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		600		874		1,052
純資産額	(百万円)		56,620		57,526		56,898
総資産額	(百万円)		92,916		92,997		94,621
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		13.70		27.94		14.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		57.4		58.1		56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,729		2,672		7,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,340		1,558		1,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		721		719		1,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		13,362		17,759		17,364

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間		第86期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.08		8.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から、平成24年9月30日まで)の日本経済は、震災の復興需要等により、ゆるやかな景気回復の兆しが見られたものの、依然として続く円高や欧州での金融危機など世界経済の減速につながる懸念材料も多く、景気は先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、好調な視聴率を背景に売上げを伸ばし、前年同期の実績を上回りました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、期間の当初から順調に推移していたテレビスポット収入が、期間後半から勢いが弱まったものの、増収増益となりました。

ハウジング事業においても増収増益となりました。

ゴルフ事業においては、減収となりましたが、利益は改善しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は388億4千6百万円となり、前年同期に比べて9億1千6百万円(2.4%)の増収となりました。

費用面では、売上原価が253億3千9百万円で前年同期に比べて5億4千5百万円(2.1%)減少しました。販売費及び一般管理費については114億2千4百万円となり、3億8千4百万円(3.5%)増加しました。

以上の結果、営業利益は20億8千3百万円となり、前年同期に比べて10億7千8百万円(107.2%)の増益、経常利益は21億4千7百万円で9億7千8百万円(83.7%)の増益となりました。法人税等を差し引いた結果、四半期純利益は11億4千1百万円となり、5億8千1百万円(104.0%)の増益となりました。

[セグメント別の状況]

(放送事業)

当第2四半期連結累計期間における放送事業の売上高は339億2千9百万円となり、前年同期に比べ7億3千5百万円(2.2%)の増収となりました。当社は、当上半期平均視聴率(平成24年4月2日から、平成24年9月30日)において、全日・ゴールデン・プライム・プライム2が全て首位となる四冠を達成したこともあり、主力のテレビスポット収入は、前年同期に比べ累計で7.2%の増収となりました。

一方、営業費用は、テレビスポット収入の増収に伴う代理店手数料が増加しましたが、当社発ネット番組の放送時間数の減少により番組費などが減り、営業費用は0.8%減少しました。この結果、営業利益は15億7千3百万円となり、9億4千8百万円の増益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は44億9千3百万円となり、前年同期に比べ1億8千3百万円(4.2%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において空区画への新規出展誘致や新しく展示場がオープンしたことなどにより増収となりました。売上の増加に伴い営業費用も1.4%増えましたが、営業利益は5億1千5百万円となり、1億2千6百万(32.4%)の増益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は4億2千4百万円となり、前年同期に比べ2百万円(0.5%)の減収となりました。名義書換料の減少が主な要因です。営業費用は0.8%減少しましたので、営業損失は5百万円となり、3百万円の改善となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少して342億9千7百万円となり、固定資産は11億2千1百万円減少して586億9千9百万円となりました。資産合計は16億2千4百万円減少して929億9千7百万円となりました。

売掛金の回収に伴い現金及び預金などが増加しましたが、前連結会計年度に計上したザ・シンフォニーホールに係る減損損失に対応する繰延税金資産を取り崩したことなどにより流動資産は減少しました。また、ザ・シンフォニーホールの譲渡完了や減価償却の進行により固定資産も減少したため、資産全体としては減少しました。

流動負債は17億8千8百万円減少して122億3千4百万円となり、固定負債は4億6千4百万円減少して232億3千5百万円となりました。負債合計は22億5千3百万円減少して354億7千万円となりました。流動負債が減少した理由は、主に法人税を納付したことによるもので、固定負債の減少理由は、主にリース債務の返済を行ったことによるものです。

純資産合計は6億2千8百万円増加して575億2千6百万円となりました。四半期純利益11億4千1百万円を計上する一方、剰余金の配当1億8千3百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が下落したため、その他有価証券評価差額金が減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により26億7千2百万円の収入となり、投資活動により15億5千8百万円の支出となり、財務活動により7億1千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より3億9千4百万円増加し177億5千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税の支払いを行ったことなどにより、26億7千2百万円の収入(前年同期は27億2千9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や、有形固定資産の取得による支出などがありましたので、15億5千8百万円の支出(前年同期は13億4千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済、配当金の支払いなどにより、7億1千9百万円の支出(前年同期は7億2千1百万円の支出)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,256,500	3.0
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,000,000	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
計		20,984,600	50.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,400	408,344	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,344	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595	9,190
受取手形及び売掛金	1 12,439	1 11,935
有価証券	9,808	10,315
たな卸資産	2 1,080	2 744
その他	2,885	2,113
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	34,800	34,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,658	21,631
土地	10,238	10,252
その他(純額)	8,551	7,483
有形固定資産合計	40,448	39,367
無形固定資産		
のれん	33	16
その他	805	663
無形固定資産合計	838	679
投資その他の資産		
投資有価証券	11,672	11,656
その他	7,113	7,246
貸倒引当金	251	251
投資その他の資産合計	18,534	18,652
固定資産合計	59,821	58,699
資産合計	94,621	92,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,010	2,000
未払金	6,313	5,995
未払法人税等	1,655	287
引当金	120	52
その他	3,924	3,899
流動負債合計	14,023	12,234
固定負債		
退職給付引当金	11,040	11,094
引当金	106	97
その他	12,553	12,044
固定負債合計	23,700	23,235
負債合計	37,723	35,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,408	45,365
自己株式	500	500
株主資本合計	52,817	53,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	286
その他の包括利益累計額合計	648	286
少数株主持分	3,432	3,465
純資産合計	56,898	57,526
負債純資産合計	94,621	92,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,930	38,846
売上原価	25,885	25,339
売上総利益	12,045	13,507
販売費及び一般管理費	11,039	11,424
営業利益	1,005	2,083
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	90	87
負ののれん償却額	85	-
その他	74	73
営業外収益合計	264	174
営業外費用		
支払利息	84	72
固定資産処分損	5	23
その他	10	14
営業外費用合計	100	109
経常利益	1,169	2,147
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	1,169	2,140
法人税等	514	904
少数株主損益調整前四半期純利益	654	1,236
少数株主利益	95	95
四半期純利益	559	1,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	654	1,236
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	361
その他の包括利益合計	54	361
四半期包括利益	600	874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504	779
少数株主に係る四半期包括利益	95	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,169	2,140
減価償却費	1,970	1,787
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	85	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	116	53
受取利息及び受取配当金	104	101
支払利息	84	72
固定資産処分損益(は益)	5	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	59	503
たな卸資産の増減額(は増加)	130	335
仕入債務の増減額(は減少)	520	305
その他	388	300
小計	3,352	4,226
利息及び配当金の受取額	102	104
利息の支払額	84	72
法人税等の支払額	640	1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	170
定期預金の払戻による収入	200	170
有価証券の取得による支出	239	1,006
有価証券の売却による収入	239	309
有形固定資産の取得による支出	554	905
有形固定資産の売却による収入	-	561
無形固定資産の取得による支出	55	22
投資有価証券の取得による支出	749	1,010
投資有価証券の売却による収入	15	507
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340	1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10	10
配当金の支払額	224	183
少数株主への配当金の支払額	28	59
リース債務の返済による支出	458	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667	394
現金及び現金同等物の期首残高	12,695	17,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,362	17,759

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	68百万円	63百万円
設備等支払手形	38 "	151 "

なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
番組勘定	1,020百万円	673百万円
商品	24 "	29 "
貯蔵品	35 "	40 "

- 3 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	528百万円	502百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
代理店手数料	5,148百万円	5,413百万円
事業宣伝費	628 "	658 "
労務費		
退職給付引当金繰入額	210 "	183 "
その他	2,263 "	2,422 "
労務費計	2,474 "	2,605 "
役員賞与引当金繰入額	23 "	52 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	8,373百万円	9,190百万円
有価証券	6,039 "	10,315 "
計	14,413 "	19,506 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	210 "	230 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	840 "	1,516 "
現金及び現金同等物	13,362百万円	17,759百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,193	4,309	426	37,930		37,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	10	5	217	217	
計	33,394	4,320	432	38,147	217	37,930
セグメント利益又は セグメント損失()	624	389	8	1,005		1,005

(注)1 調整額 217百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,929	4,493	424	38,846		38,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	8	7	182	182	
計	34,095	4,501	431	39,029	182	38,846
セグメント利益又は セグメント損失()	1,573	515	5	2,083		2,083

(注)1 調整額 182百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.70円	27.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	559	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	559	1,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第86期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 183百万円

1株当たりの金額 4.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。